



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
 コード番号 8381 URL <https://www.gogin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山崎 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 井田 修一 TEL 0852-55-1000
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	95,111	6.6	20,791	43.9	14,485	49.6
2021年3月期	89,178	1.2	14,439	11.1	9,679	7.5

(注) 包括利益 2022年3月期 23,125百万円 (%) 2021年3月期 21,365百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	92.88	92.77	3.9	0.3	21.8
2021年3月期	62.14	62.03	2.6	0.2	16.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,775,158	353,191	5.2	2,260.27
2021年3月期	6,370,285	379,852	5.9	2,433.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 352,576百万円 2021年3月期 379,149百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	76,199	169,720	3,451	773,499
2021年3月期	439,075	133,006	3,236	870,471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		7.00		11.00	18.00	2,821	28.9	0.7
2022年3月期		11.00		21.00	32.00	5,017	34.4	1.3
2023年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00		35.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,900	21.1	9,900	16.0	6,800	18.5	43.59
通期	104,900	10.2	22,100	6.2	15,100	4.2	96.80

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 - 社(社名) - 、除外 1 社(社名) こうぎん証券清算準備株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.12「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	156,977,472 株	2021年3月期	156,977,472 株
期末自己株式数	2022年3月期	989,297 株	2021年3月期	1,142,966 株
期中平均株式数	2022年3月期	155,946,298 株	2021年3月期	155,761,537 株

(注)2021年3月期及び2022年3月期の期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(888,100株及び794,000株)を含めておりません。

また、2021年3月期及び2022年3月期の期中平均株式数を算定するにあたり、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数の期中平均株式数(924,615株及び822,616株)を控除する自己株式数に含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	78,367	8.0	20,346	46.4	14,222	70.8
2021年3月期	72,540	1.1	13,891	12.6	8,325	20.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	91.20	91.09
2021年3月期	53.45	53.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,752,805	339,723	5.0	2,177.08
2021年3月期	6,356,422	367,242	5.7	2,355.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 339,599百万円 2021年3月期 367,072百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,500	25.4	9,800	16.0	6,700	19.5	42.95
通期	88,100	12.4	21,300	4.6	14,700	3.3	94.23

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

	ページ
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 対処すべき課題	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22

【別冊】2021年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当行は、1995年より「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念として掲げ、経営の健全性の確保を図りながら、地域のためにお役に立つことを基本方針としております。

当行グループでは、持続可能な地域社会の実現に向け、以前より、リレーションシップバンキング、地方創生、地域貢献活動などを通じて社会・環境問題の解決に資する取り組みを行っております。2021年度は、2021年4月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同、6月に「サステナビリティ宣言を踏まえた投融資方針」を見直し、11月に「サステナビリティレポート」を発行するなどサステナビリティへの取り組みを強化しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、お客様・従業員等の安全確保と安定的な金融サービスの維持を最優先に、地域経済の悪化防止と早期回復に向け、地域の産業・事業の支援にグループ一体となって重点的に取り組んでいます。

このような中、当連結会計年度の経常利益は前期比63億円増加の207億円となりました。これは、債券関係損益の減少を主因にその他業務利益が減少しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金利益、事業支援関連手数料や預り資産関連手数料などの役務取引等利益の増加などに加え、与信費用が大幅に減少したことなどによるものです。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比48億円増加の144億円となり、過去最高益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結ベースの預金等（譲渡性預金含む）は、金融機関部門で減少した一方で、個人・法人・公金各部門において増加したことから、期中3,050億円増加し、期末残高は5兆234億円となりました。

連結ベースの貸出金は、法人向け貸出が山陰地区をはじめ、山陽、関西及び東京の全エリアで増加したほか、山陰地区に加え、山陽、関西エリアでも住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、期中3,548億円増加し、期末残高は3兆9,094億円となりました。

連結ベースの有価証券は、市場動向や投資環境を考慮しつつ、リスクを見極めながら投資を行った結果、期中1,218億円増加し、期末残高は1兆9,315億円となりました。

連結ベースの純資産は、利益剰余金が増加した一方でその他有価証券評価差額金などが減少したことにより期中266億円減少し、期末残高は3,531億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などによる収入が貸出金の増加などによる支出を上回ったことから、761億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などによる支出が有価証券の売却や償還などによる収入を上回ったことから、1,697億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより34億円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比969億円減少の7,734億円となりました。

(4) 今後の見通し

当行グループの経営環境については、日本銀行のマイナス金利政策やコロナ禍の影響など、厳しい状況が継続するものと想定しております。当行グループは、このような環境下でも地域とともに持続的に成長できるよう、2021年度からスタートした中期経営計画の3つの重点施策「地域・お客様の課題解決への貢献」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進」、「経営基盤の強化」を通じて、ビジネスモデルの変革に果敢に挑戦しております。このほか、サステナビリティへの取り組みも進め、地域と一体となって脱炭素社会の実現を目指してまいります。

これにより2022年度通期の連結ベースの損益は、経常利益221億円程度（前期比13億円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益151億円程度（前期比6億円増加）、また単体ベースでも経常利益213億円程度（前期比9億円増加）、当期純利益147億円程度（前期比4億円増加）を予想しております。

なお、業績予想の前提につきましては、添付資料「2021年度 決算説明資料 P.7」をご覧ください。

(5) 対処すべき課題

当行の経営環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、地域とともに持続的に成長できるよう、2021年度からスタートした中期経営計画において、「地域・お客様の課題解決への貢献」、「DXの推進」、「経営基盤の強化」の3つの重点施策を通じてビジネスモデルの変革に果敢に挑戦しております。

「地域・お客様の課題解決への貢献」では、当行グループ一体となって『課題解決力』を高め、個々の企業や一人ひとりのお客様の課題解決に多角的に取り組みます。企業の付加価値の向上や、個人の豊かな生活の形成への貢献を通じて、地域活性化・地方創生の実現を目指してまいります。

「DXの推進」では、アプリをはじめとした非対面チャネルの充実による『利便性』の向上や、徹底したBPRによる『生産性』の向上など、デジタル技術を用いて経営の全ての領域で構造改革を加速させ、ビジネスモデルの変革を図り、競争優位性を確立します。

「経営基盤の強化」では、『課題解決力』を発揮し、『利便性・生産性』を向上させるため、人事戦略を大きく見直し、人材育成を強化するとともに、個々人が能力を十分に発揮できる環境を整えるとともに、引き続き合理化・効率化を徹底的に追求し、捻出した経営資源を成長分野に積極的に投入してまいります。

このほか、サステナビリティへの取り組みも進めてまいります。カーボンニュートラルの実現に向け、2030年度までに温室効果ガス排出量（Scope1、2）のネットゼロを、2050年度までにサプライチェーンを含む温室効果ガス排出量（Scope1、2、3）のネットゼロを目指すことを中長期目標と定め、地域のリーディングバンクとして温室効果ガス排出削減に率先して取り組むとともに、お客様の環境対策のご支援を通じ、地域と一体となって脱炭素社会の実現を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表における他行との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	872,988	775,086
買入金銭債権	10,914	11,699
金銭の信託	4,978	4,998
有価証券	1,809,682	1,931,505
貸出金	3,554,553	3,909,437
外国為替	9,494	10,020
リース債権及びリース投資資産	29,514	29,287
その他資産	67,392	77,013
有形固定資産	34,226	34,220
建物	11,251	10,652
土地	19,737	19,713
建設仮勘定	81	436
その他の有形固定資産	3,157	3,418
無形固定資産	4,894	4,374
ソフトウェア	4,626	4,112
その他の無形固定資産	268	261
退職給付に係る資産	443	1,589
繰延税金資産	39	15,408
支払承諾見返	13,971	13,269
貸倒引当金	△42,629	△42,571
投資損失引当金	△179	△182
資産の部合計	6,370,285	6,775,158
負債の部		
預金	4,432,481	4,872,042
譲渡性預金	285,982	151,444
コールマネー及び売渡手形	115,456	120,895
債券貸借取引受入担保金	445,776	429,129
借入金	597,672	703,317
外国為替	83	50
その他負債	83,830	117,160
賞与引当金	966	950
退職給付に係る負債	9,681	9,503
株式給付引当金	392	420
役員退職慰労引当金	76	57
睡眠預金払戻損失引当金	319	279
その他の偶発損失引当金	862	812
繰延税金負債	743	570
再評価に係る繰延税金負債	2,133	2,061
支払承諾	13,971	13,269
負債の部合計	5,990,432	6,421,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	22,058	22,058
利益剰余金	290,042	301,096
自己株式	△749	△643
株主資本合計	332,056	343,217
その他有価証券評価差額金	47,912	7,137
繰延ヘッジ損益	△0	2,688
土地再評価差額金	2,510	2,348
退職給付に係る調整累計額	△3,330	△2,814
その他の包括利益累計額合計	47,092	9,358
新株予約権	170	123
非支配株主持分	532	491
純資産の部合計	379,852	353,191
負債及び純資産の部合計	6,370,285	6,775,158

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
経常収益	89,178	95,111
資金運用収益	56,723	60,038
貸出金利息	34,854	36,071
有価証券利息配当金	20,667	21,838
コールローン利息及び買入手形利息	2	2
預け金利息	362	1,332
その他の受入利息	836	793
役務取引等収益	11,384	13,115
その他業務収益	17,030	18,387
その他経常収益	4,040	3,569
償却債権取立益	0	3
その他の経常収益	4,039	3,566
経常費用	74,739	74,319
資金調達費用	1,999	1,875
預金利息	1,205	969
譲渡性預金利息	17	11
コールマネー利息及び売渡手形利息	429	402
債券貸借取引支払利息	110	121
借入金利息	44	41
その他の支払利息	191	328
役務取引等費用	4,214	4,337
その他業務費用	17,814	24,489
営業経費	40,262	40,065
その他経常費用	10,449	3,550
貸倒引当金繰入額	7,159	1,934
その他の経常費用	3,289	1,616
経常利益	14,439	20,791
特別利益	21	57
固定資産処分益	20	57
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—
特別損失	293	566
固定資産処分損	44	40
減損損失	249	525
税金等調整前当期純利益	14,167	20,283
法人税、住民税及び事業税	5,603	4,826
法人税等調整額	△1,102	994
法人税等合計	4,500	5,821
当期純利益	9,667	14,462
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△11	△22
親会社株主に帰属する当期純利益	9,679	14,485

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
当期純利益	9,667	14,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,722	△40,791
繰延ヘッジ損益	△8	2,688
退職給付に係る調整額	1,984	515
その他の包括利益合計	11,698	△37,587
包括利益	21,365	△23,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,376	△23,086
非支配株主に係る包括利益	△10	△38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,385	283,495	△947	324,637
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	21,385	283,495	△947	324,637
当期変動額					
剰余金の配当			△3,132		△3,132
親会社株主に帰属する当期純利益			9,679		9,679
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3	△12	199	183
土地再評価差額金の取崩			12		12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		677			677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	673	6,546	198	7,419
当期末残高	20,705	22,058	290,042	△749	332,056

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,191	8	2,522	△5,314	35,407	281	1,323	361,650
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,191	8	2,522	△5,314	35,407	281	1,323	361,650
当期変動額								
剰余金の配当								△3,132
親会社株主に帰属する当期純利益								9,679
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								183
土地再評価差額金の取崩								12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,721	△8	△12	1,984	11,684	△110	△791	10,783
当期変動額合計	9,721	△8	△12	1,984	11,684	△110	△791	18,202
当期末残高	47,912	△0	2,510	△3,330	47,092	170	532	379,852

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	22,058	290,042	△749	332,056
会計方針の変更による累積的影響額			△142		△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	22,058	289,899	△749	331,914
当期変動額					
剰余金の配当			△3,448		△3,448
親会社株主に帰属する当期純利益			14,485		14,485
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—	△1	106	105
土地再評価差額金の取崩			162		162
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,197	105	11,302
当期末残高	20,705	22,058	301,096	△643	343,217

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	47,912	△0	2,510	△3,330	47,092	170	532	379,852
会計方針の変更による累積的影響額								△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,912	△0	2,510	△3,330	47,092	170	532	379,710
当期変動額								
剰余金の配当								△3,448
親会社株主に帰属する当期純利益								14,485
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								105
土地再評価差額金の取崩								162
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,775	2,688	△162	515	△37,733	△47	△41	△37,822
当期変動額合計	△40,775	2,688	△162	515	△37,733	△47	△41	△26,519
当期末残高	7,137	2,688	2,348	△2,814	9,358	123	491	353,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,167	20,283
減価償却費	2,965	3,003
減損損失	249	525
貸倒引当金の増減(△)	2,163	△57
投資損失引当金の増減額(△は減少)	140	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△16
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△443	△1,146
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,514	△177
株式給付引当金の増減額(△は減少)	3	27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△18
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△30	△40
その他の偶発損失引当金の増減(△)	△118	△50
資金運用収益	△56,723	△60,038
資金調達費用	1,999	1,875
有価証券関係損益(△)	1,778	8,200
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	21	△21
為替差損益(△は益)	△400	△436
固定資産処分損益(△は益)	23	△17
貸出金の純増(△)減	△232,176	△354,884
預金の純増減(△)	520,689	439,561
譲渡性預金の純増減(△)	△23,417	△134,537
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	149,955	105,645
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,094	928
コールローン等の純増(△)減	316	△785
コールマネー等の純増減(△)	6,663	5,438
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,679	△16,647
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,169	△525
外国為替(負債)の純増減(△)	58	△32
資金運用による収入	56,644	60,232
資金調達による支出	△2,354	△1,938
その他	2,493	7,977
小計	443,752	82,330
法人税等の支払額	△4,677	△6,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,075	76,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△485,064	△553,872
有価証券の売却による収入	77,362	270,129
有価証券の償還による収入	275,960	116,787
金銭の信託の増加による支出	△44	△21
有形固定資産の取得による支出	△724	△2,123
無形固定資産の取得による支出	△612	△954
有形固定資産の売却による収入	116	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,006	△169,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△3,132	△3,448
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△102	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,236	△3,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	302,833	△96,972
現金及び現金同等物の期首残高	567,637	870,471
現金及び現金同等物の期末残高	870,471	773,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、クレジットカード年会費については、従来は顧客との契約成立後、年会費請求時点において収益を認識しておりましたが、期間の経過に応じて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度において、役務取引等収益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は4百万円増加し、期首の利益剰余金は129百万円減少しております。なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当連結会計年度期首の利益剰余金は12百万円、その他資産は20百万円、その他負債は2百万円それぞれ減少し、繰延税金資産は5百万円増加しております。なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「2021年改正時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し、投資信託財産が不動産である投資信託について、市場における取引価格が存在せず、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合、従来は取得原価をもって貸借対照表価額としておりましたが、入手し得る直近の基準価額を時価とみなし、時価評価する方法へと見直ししております。

この結果、当連結会計年度末のその他有価証券評価差額金は1,216百万円増加し、繰延税金資産は532百万円減少しております。なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

また、2021年改正時価算定会計基準適用指針第27-4項に定める経過措置に従い、基準価額を時価とみなした投資信託財産が不動産である投資信託の期首残高から期末残高への調整表は記載していません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、前連結会計年度末時点において、2021年度中は徐々に収束に向かうものの影響は継続し、2022年度の前半に従前の水準に回復するものと仮定しておりましたが、2021年度以降も一定期間継続するとの見方に仮定を変更しております。下記「1. 貸倒引当金」に

においては、本仮定による見積りが含まれております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期、経済の回復過程等の仮定は、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき当行及び連結子会社が行ったものであります。

1. 貸倒引当金

貸出金の信用リスクにかかる貸倒引当金の計上は当行グループの財政状態、経営成績等に大きな影響を与えることから、貸倒引当金の見積りは会計上重要なものと判断しております。

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 42,571百万円

(2) 上記金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定

① 算出方法

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、与信額から担保等による保全額を控除した金額が、一定額以上の債務者とそれ以外の債務者に分けて算定しております。与信額から担保等による保全額を控除した金額が、一定額以上の債務者の予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率に基づき、発生頻度のばらつきに応じた補正を加えて損失率を求めて算定しております。それ以外の債務者の予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、統計的な補正幅を加算して算定しております。

要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、統計的な補正幅を加算して算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「予想損失額の算定における貸倒実績率又は倒産確率への統計的な補正幅の加算」であります。

「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力や財務内容、経営改善計画等を個別に評価し、設定しております。

また、「予想損失額の算定における貸倒実績率又は倒産確率への統計的な補正幅の加算」は、期末日現在の信用リスクをよりの確に引当に反映するために行っております。

(3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

債務者の信用状態、担保評価及び保証人等からの回収見込や、算定に用いた前提（予想損失額、貸倒実績率、倒産確率等）が実績と乖離した場合には、貸倒引当金の増減により、当行グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	72,158	15,468	87,627	1,564	89,191	△13	89,178
セグメント間の内部経常収益	381	215	596	745	1,342	△1,342	—
計	72,540	15,684	88,224	2,309	90,534	△1,355	89,178
セグメント利益	13,891	400	14,291	216	14,507	△68	14,439
セグメント資産	6,352,222	52,434	6,404,657	17,560	6,422,218	△51,932	6,370,285
セグメント負債	5,988,309	46,559	6,034,869	4,992	6,039,861	△49,429	5,990,432
その他の項目							
減価償却費	2,603	281	2,884	80	2,965	—	2,965
資金運用収益	56,815	6	56,822	28	56,851	△127	56,723
資金調達費用	1,959	136	2,096	6	2,102	△103	1,999
特別利益	1	—	1	21	23	△2	21
(固定資産処分益)	1	—	1	21	23	△2	20
特別損失	1,302	—	1,302	11	1,313	△1,019	293
(固定資産処分損)	33	—	33	11	44	—	44
(減損損失)	249	—	249	—	249	—	249
(子会社株式評価損)	1,019	—	1,019	—	1,019	△1,019	—
税金費用	4,265	110	4,375	137	4,512	△12	4,500

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△13百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△68百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△51,932百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額△49,429百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△127百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△103百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 固定資産処分益の調整額△2百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (8) 子会社株式評価損の調整額△1,019百万円は、「銀行業」において計上した清算中の連結子会社(証券業)の子会社株式評価損の消去によるものであります。
- (9) 税金費用の調整額△12百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	78,096	16,044	94,140	970	95,111	—	95,111
セグメント間の内部 経常収益	271	196	468	534	1,003	△1,003	—
計	78,367	16,241	94,608	1,505	96,114	△1,003	95,111
セグメント利益	20,346	457	20,804	145	20,949	△157	20,791
セグメント資産	6,750,365	46,660	6,797,026	16,502	6,813,528	△38,369	6,775,158
セグメント負債	6,413,456	40,519	6,453,976	5,780	6,459,756	△37,789	6,421,967
その他の項目							
減価償却費	2,645	277	2,922	80	3,003	—	3,003
資金運用収益	60,184	6	60,191	19	60,210	△171	60,038
資金調達費用	1,836	129	1,965	6	1,972	△97	1,875
特別利益	44	—	44	13	57	—	57
(固定資産処分益)	44	—	44	13	57	—	57
特別損失	565	—	565	1	566	—	566
(固定資産処分損)	39	—	39	1	40	—	40
(減損損失)	525	—	525	—	525	—	525
税金費用	5,603	150	5,754	92	5,846	△24	5,821

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△157百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△38,369百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額△37,789百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 資金運用収益の調整額△171百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金調達費用の調整額△97百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 税金費用の調整額△24百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,433.02	2,260.27
1株当たり当期純利益	円	62.14	92.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	62.03	92.77

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり純資産額の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(前連結会計年度末株式数888千株、当連結会計年度末株式数794千株)は、それぞれ発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	379,852	353,191
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	703	614
うち新株予約権	百万円	170	123
うち非支配株主持分	百万円	532	491
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	379,149	352,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	155,834	155,988

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(前連結会計年度平均株式数924千株、当連結会計年度平均株式数822千株)は、それぞれ期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

		前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,679	14,485
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,679	14,485
普通株式の期中平均株式数	千株	155,761	155,946
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	266	182
うち新株予約権	千株	266	182
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	871,417	774,437
現金	51,487	49,712
預け金	819,929	724,724
買入金銭債権	9,639	10,318
金銭の信託	4,978	4,998
有価証券	1,809,181	1,928,882
国債	510,961	514,110
地方債	245,002	266,147
社債	158,299	165,945
株式	54,508	43,645
その他の証券	840,410	939,033
貸出金	3,583,995	3,933,541
割引手形	7,439	8,178
手形貸付	82,205	80,763
証書貸付	3,151,807	3,456,560
当座貸越	342,541	388,039
外国為替	9,494	10,020
外国他店預け	9,488	10,012
取立外国為替	5	7
その他資産	54,870	64,626
前払費用	355	497
未収収益	5,669	5,823
金融派生商品	4,092	19,171
金融商品等差入担保金	1,794	6,167
その他の資産	42,959	32,967
有形固定資産	31,725	31,151
建物	10,057	9,291
土地	18,641	18,135
建設仮勘定	8	436
その他の有形固定資産	3,019	3,286
無形固定資産	4,839	4,289
ソフトウェア	4,579	4,035
その他の無形固定資産	260	254
前払年金費用	4,643	5,261
繰延税金資産	—	14,171
支払承諾見返	13,943	13,245
貸倒引当金	△42,190	△42,027
投資損失引当金	△115	△112
資産の部合計	6,356,422	6,752,805

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	4,452,312	4,885,533
当座預金	184,010	196,707
普通預金	2,642,575	2,987,840
貯蓄預金	46,084	45,406
通知預金	8,763	8,200
定期預金	1,517,064	1,595,244
定期積金	61	19
その他の預金	53,751	52,114
譲渡性預金	285,982	151,444
コールマネー	115,456	120,895
債券貸借取引受入担保金	445,776	429,129
借入金	582,000	687,800
借入金	582,000	687,800
外国為替	83	50
売渡外国為替	10	39
未払外国為替	72	11
その他負債	78,482	111,523
未払法人税等	2,543	1,320
未払費用	3,140	3,028
前受収益	1,980	2,262
給付補填備金	0	0
金融派生商品	4,360	14,574
金融商品等受入担保金	410	13,473
リース債務	227	45
資産除去債務	490	480
その他の負債	65,328	76,336
賞与引当金	923	911
退職給付引当金	8,975	8,974
株式給付引当金	392	420
睡眠預金払戻損失引当金	319	279
その他の偶発損失引当金	862	812
繰延税金負債	1,535	—
再評価に係る繰延税金負債	2,133	2,061
支払承諾	13,943	13,245
負債の部合計	5,989,180	6,413,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	282,681	293,473
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	265,096	275,888
固定資産圧縮積立金	158	153
別段積立金	231,829	236,829
繰越利益剰余金	33,108	38,905
自己株式	△749	△643
株主資本合計	318,153	329,051
その他有価証券評価差額金	46,408	5,512
繰延ヘッジ損益	△0	2,688
土地再評価差額金	2,510	2,348
評価・換算差額等合計	48,918	10,548
新株予約権	170	123
純資産の部合計	367,242	339,723
負債及び純資産の部合計	6,356,422	6,752,805

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
経常収益	72,540	78,367
資金運用収益	56,815	60,184
貸出金利息	34,952	36,165
有価証券利息配当金	20,669	21,890
コールローン利息	2	2
預け金利息	355	1,332
その他の受入利息	836	793
役務取引等収益	10,640	12,589
受入為替手数料	2,585	2,521
その他の役務収益	8,054	10,067
その他業務収益	1,101	2,123
外国為替売買益	334	436
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	765	291
国債等債券償還益	—	99
金融派生商品収益	—	1,292
その他の業務収益	—	3
その他経常収益	3,982	3,470
償却債権取立益	0	3
株式等売却益	3,115	2,542
金銭の信託運用益	—	21
その他の経常収益	867	902
経常費用	58,649	58,020
資金調達費用	1,959	1,836
預金利息	1,206	969
譲渡性預金利息	17	11
コールマネー利息	429	402
債券貸借取引支払利息	110	121
金利スワップ支払利息	187	327
その他の支払利息	7	3
役務取引等費用	4,422	4,511
支払為替手数料	510	388
その他の役務費用	3,911	4,123
その他業務費用	3,517	9,788
国債等債券売却損	2,872	7,336
国債等債券償還損	516	2,451
金融派生商品費用	51	—
その他の業務費用	77	—
営業経費	38,402	38,577

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
その他経常費用	10,348	3,306
貸倒引当金繰入額	7,118	1,755
株式等売却損	2,166	1,245
株式等償却	108	116
金銭の信託運用損	21	—
その他の経常費用	933	189
経常利益	13,891	20,346
特別利益	1	44
固定資産処分益	1	44
特別損失	1,302	565
固定資産処分損	33	39
減損損失	249	525
子会社株式評価損	1,019	—
税引前当期純利益	12,590	19,826
法人税、住民税及び事業税	5,390	4,571
法人税等調整額	△1,125	1,032
法人税等合計	4,265	5,603
当期純利益	8,325	14,222

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	3	15,520
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	3	15,520
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△3	△3
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△3	△3
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	163	226,829	32,910	277,487	△947	312,765
会計方針の変更による累積的影響額				—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,584	163	226,829	32,910	277,487	△947	312,765
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△5		5	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△3,132	△3,132		△3,132
当期純利益				8,325	8,325		8,325
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分				△12	△12	199	183
土地再評価差額金の取崩				12	12		12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△5	5,000	198	5,193	198	5,388
当期末残高	17,584	158	231,829	33,108	282,681	△749	318,153

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	37,115	8	2,522	39,646	281	352,692
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,115	8	2,522	39,646	281	352,692
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△3,132
当期純利益						8,325
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						183
土地再評価差額金の取崩						12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,293	△8	△12	9,272	△110	9,161
当期変動額合計	9,293	△8	△12	9,272	△110	14,550
当期末残高	46,408	△0	2,510	48,918	170	367,242

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	158	231,829	33,108	282,681	△749	318,153
会計方針の変更による 累積的影響額				△142	△142		△142
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,584	158	231,829	32,965	282,538	△749	318,011
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩		△5		5	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△3,448	△3,448		△3,448
当期純利益				14,222	14,222		14,222
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分				△1	△1	106	105
土地再評価差額金の 取崩				162	162		162
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	△5	5,000	5,939	10,934	105	11,040
当期末残高	17,584	153	236,829	38,905	293,473	△643	329,051

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	46,408	△0	2,510	48,918	170	367,242
会計方針の変更による 累積的影響額						△142
会計方針の変更を反映 した当期首残高	46,408	△0	2,510	48,918	170	367,100
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△3,448
当期純利益						14,222
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						105
土地再評価差額金の 取崩						162
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△40,896	2,688	△162	△38,370	△47	△38,417
当期変動額合計	△40,896	2,688	△162	△38,370	△47	△27,376
当期末残高	5,512	2,688	2,348	10,548	123	339,723

2021年度 決算説明資料

2022年5月12日



山陰合同銀行

2021年度決算ハイライト

1. 2021年度決算ハイライト	1
2. 連結決算概要	2
3. 銀行単体決算概要	3
4. 資金利益関連科目及び役務取引等利益（単体）	4
5. 主要勘定の状況（単体）	5
6. 重要計数・指標の状況（連結・単体）	6
7. 2022年度業績予想等（連結・単体）	7

決算計数資料

I. 2021年度決算の概況	8
1. 業務純益（単体）	8
2. 利回・利鞘（単体）	8
3. 有価証券関係損益（単体）	8
4. 与信費用（単体）	8
5. 有価証券の評価損益（連結・単体）	9
6. 1株当たり情報（連結・単体）	9
7. 自己資本比率（連結・単体）	10
8. ROE（単体）	10

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況（連結・単体）	11
2. 貸倒引当金等の状況（連結・単体）	11
3. 金融再生法開示債権及びその保全状況	12
① 金融再生法開示債権（連結）	
② 金融再生法開示債権（単体）	
③ 保全状況（単体）	
4. 業種別貸出状況等（単体）	13
① 業種別貸出金	
② 業種別貸出金のうちリスク管理債権	
③ 消費者ローン残高	
④ 中小企業等貸出比率	
5. 預り資産残高	13

III. ご参考

1. 部分直接償却を仮に実施した場合の リスク管理債権（単体）	14
2. 部分直接償却を仮に実施した場合の 金融再生法開示債権（単体）	14
3. 2022年3月末の自己査定結果と金融再生法 開示債権及びリスク管理債権（単体）	15

1. 2021年度決算ハイライト

決算概要

【連結】

(単位：百万円)	2020年度	2021年度	2021年度 業績予想		
			増減	増減率	
経常収益	89,178	95,111	5,933	6.6%	90,800
うち資金運用収益	56,723	60,038	3,315	5.8%	
うち貸出金利息 ①	34,854	36,071	1,217	3.4%	
うち有価証券利息配当金	20,667	21,838	1,171	5.6%	
うち投資信託解約益	64	41	△23	△35.9%	
うち役員取引等収益 ②	11,384	13,115	1,731	15.2%	
経常費用	74,739	74,319	△420	△0.5%	
うち営業経費 ④	40,262	40,065	△197	△0.4%	
経常利益	14,439	20,791	6,352	43.9%	20,600
親会社株主に帰属する当期純利益	9,679	14,485	4,806	49.6%	14,300
参考					
債券関係損益 ⑤	△2,634	△9,426	△6,792	-	
株式等関係損益	856	1,226	370	43.2%	

【単体】

(単位：百万円)	2020年度	2021年度	2021年度 業績予想		
			増減	増減率	
経常収益	72,540	78,367	5,827	8.0%	74,600
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	24,089	30,612	6,523	27.0%	28,400
当期純利益	8,325	14,222	5,897	70.8%	14,000
参考					
与信費用 ③	7,246	1,890	△5,356	△73.9%	5,400

ポイント

【全体】

増収増益、過去最高益

- ・貸出金利息など資金運用収益が増加
- ・役員取引等収益は重点施策のコンサルティング業務関連が増加
- ・構造改革による効率化が経費削減に寄与

銀行の本業は堅調に推移

- ・本業からの収益を示すコア業務純益(除く投資信託解約損益)は、前期比65億円増加

【トピックス】

- ①貸出金、預金等とも残高が大幅に増加
- ・コロナ禍による資金需要を受け積極的に融資対応
 - ・コンサルティング活動・事業支援活動を通じた法人取引メイン化、個人取引増強活動により取引拡大

単体 平残ベース	年間増加額	年増率	(参考) 地銀平均推計
貸出金	+2,273億円	+6.5%	+2.8%
預金等	+5,339億円	+11.9%	+5.9%

②役員取引等収益の増加(主な手数料項目)

- 【法人】コンサルティング活動、事業支援活動関連
- 【個人】野村證券(株)との提携業務によるアセット
コンサルティング関連

③与信費用の減少

- ・取引先の倒産が低水準で推移したことなどから減少

④営業経費

- ・子会社の見直し等構造改革による営業経費の減少

⑤海外金利の上昇を受けた有価証券売却

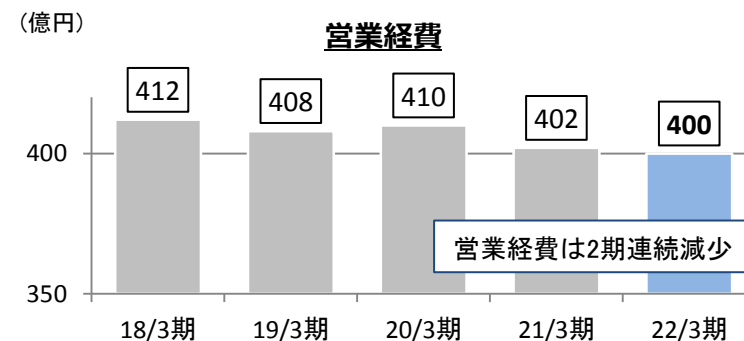
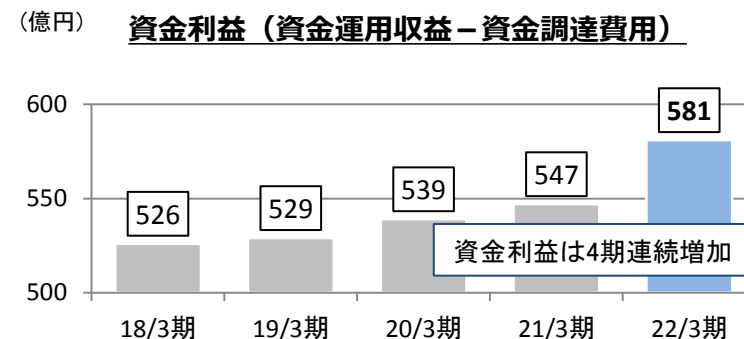
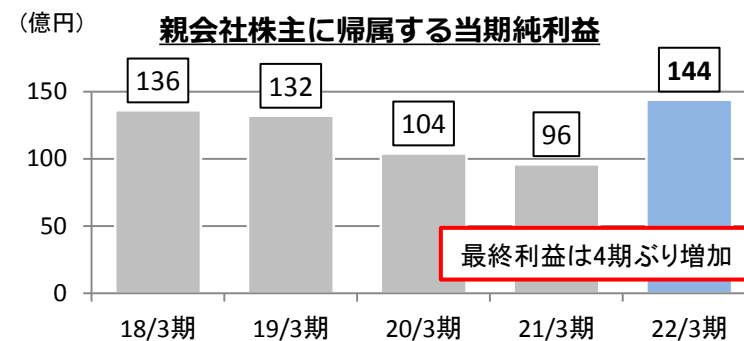
- ・残高削減により、金利リスクを低減

業績概要

(単位：百万円)	2020年度	2021年度		
			増減	増減率
経常収益	89,178	95,111	5,933	6.6%
資金運用収益	56,723	60,038	3,315	5.8%
うち貸出金利息	34,854	36,071	1,217	3.4%
うち有価証券利息配当金	20,667	21,838	1,171	5.6%
うち投資信託解約益	64	41	△23	△35.9%
役務取引等収益	11,384	13,115	1,731	15.2%
その他業務収益	17,030	18,387	1,357	7.9%
その他経常収益	4,040	3,569	△471	△11.6%
経常費用	74,739	74,319	△420	△0.5%
資金調達費用	1,999	1,875	△124	△6.2%
うち預金利息	1,205	969	△236	△19.5%
うち市場性資金調達費用※	539	523	△16	△2.9%
役務取引等費用	4,214	4,337	123	2.9%
その他業務費用	17,814	24,489	6,675	37.4%
営業経費	40,262	40,065	△197	△0.4%
その他経常費用	10,449	3,550	△6,899	△66.0%
経常利益	14,439	20,791	6,352	43.9%
特別損益	△272	△508	△236	-
税金等調整前当期純利益	14,167	20,283	6,116	43.1%
法人税等合計	4,500	5,821	1,321	29.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,679	14,485	4,806	49.6%

※市場性資金調達費用 = コールマネー利息 + 債券貸借取引支払利息

業績推移



(単位：百万円)	2020年度	2021年度	増減	増減率
経常収益	72,540	78,367	5,827	8.0%
業務粗利益	58,659	58,761	102	0.1%
資金利益	54,857	58,349	3,492	6.3%
うち貸出金利息	34,952	36,165	1,213	3.4%
うち有価証券利息配当金	20,669	21,890	1,221	5.9%
うち投資信託解約益	64	41	△23	△35.9%
うち預金利息	1,206	969	△237	△19.6%
役務取引等利益	6,218	8,077	1,859	29.8%
その他業務利益	△2,416	△7,664	△5,248	-
うち債券関係損益	△2,623	△9,397	△6,774	-
うち金融派生商品損益	△51	1,292	1,343	-
経費（除く臨時費用処理分）	37,129	37,504	375	1.0%
うち人件費	19,436	19,279	△157	△0.8%
うち物件費	15,607	16,116	509	3.2%
一般貸倒引当金繰入額①	2,392	△1,426	△3,818	-
業務純益	19,137	22,683	3,546	18.5%
実質業務純益	21,530	21,257	△273	△1.2%
コア業務純益	24,153	30,654	6,501	26.9%
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	24,089	30,612	6,523	27.0%
臨時損益	△5,245	△2,335	2,910	-
うち不良債権処理額②	4,853	3,316	△1,537	△31.6%
うち個別貸倒引当金繰入額	4,726	3,181	△1,545	△32.6%
うち貸倒引当金戻入益③	-	-	-	-
うち株式等関係損益	840	1,180	340	40.4%
経常利益	13,891	20,346	6,455	46.4%
特別損益	△1,300	△520	780	-
うち減損損失（固定資産）	249	525	276	110.8%
うち子会社株式評価損	1,019	-	△1,019	△100.0%
法人税等合計	4,265	5,603	1,338	31.3%
当期純利益	8,325	14,222	5,897	70.8%
与信費用（①+②-③）	7,246	1,890	△5,356	△73.9%

単体決算のポイント

資金利益（前期比+34億円）

- 貸出金残高の増加により貸出金利息が4期連続増加
- 有価証券利息配当金は外国証券利息の増加などから増加

役務取引等利益（前期比+18億円）

- 事業支援手数料の増加や野村證券との業務提携による金融商品仲介業務などの預り資産関連手数料の増加のほか、融資・ローン手数料が増加したことなどから増加

その他業務利益（前期比▲52億円）

- 海外金利の上昇を受け、残高削減により金利リスク低減を図り、債券売却損を計上した

経費（前期比+3億円）

- 戦略的経費や金融商品仲介業務に係る費用などで増加
- 連結ベースの営業経費では、子会社の見直し等、構造改革により2億円程度減少

コア業務純益（除く投資信託解約損益、前期比+65億円）

- 本業の成果を示す利益項目は順調に推移

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
221億円	191億円	240億円	306億円

与信費用（前期比▲53億円）

- 取引先の業況悪化が少なかったことを主因として減少

特別損益（前期比+7億円）

- 子会社株式評価損10億円を計上した前期と比較して増加

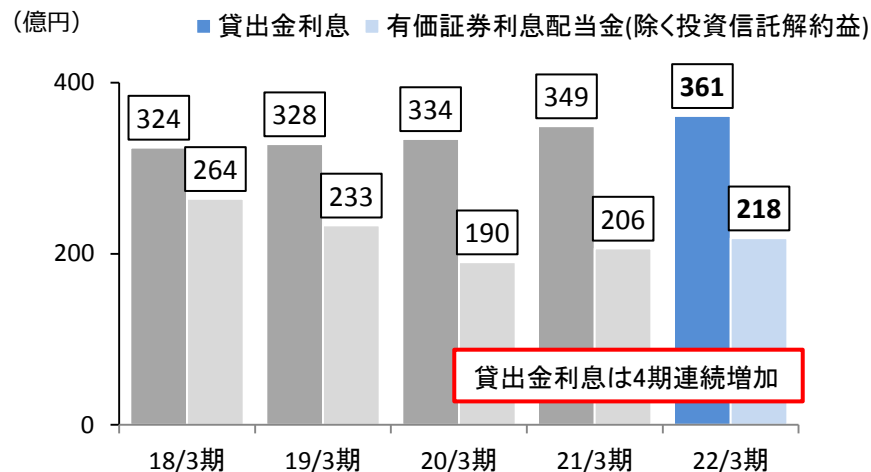
当期純利益（前期比+58億円）

- 前期比58億円増加し、2021年11月11日公表の予想(140億円)を上回った

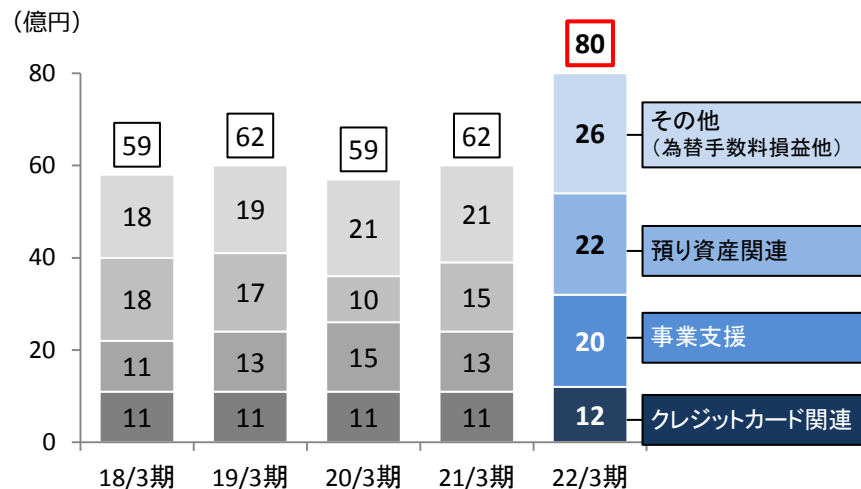
- ・実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- ・コア業務純益 = 実質業務純益 - 債券関係損益
- ・コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益 - 投資信託解約損益（投資信託解約損は債券関係損益に計上しております）

4. 資金利益関連科目及び役務取引等利益（単体）

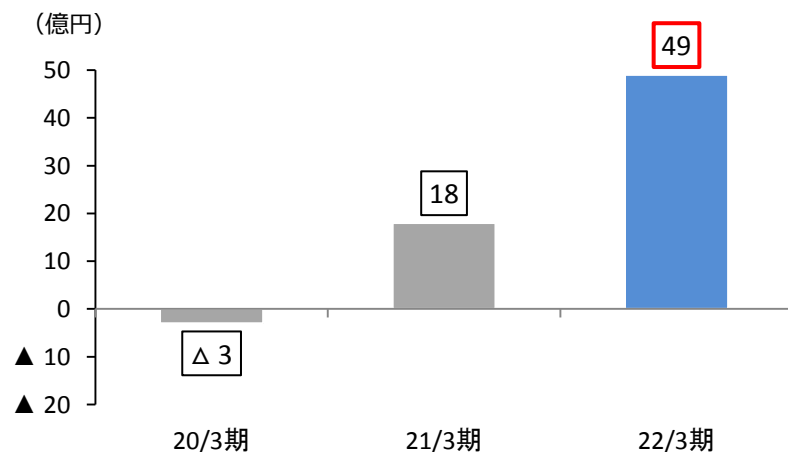
貸出金利息・有価証券利息配当金の推移



役務取引等利益の推移



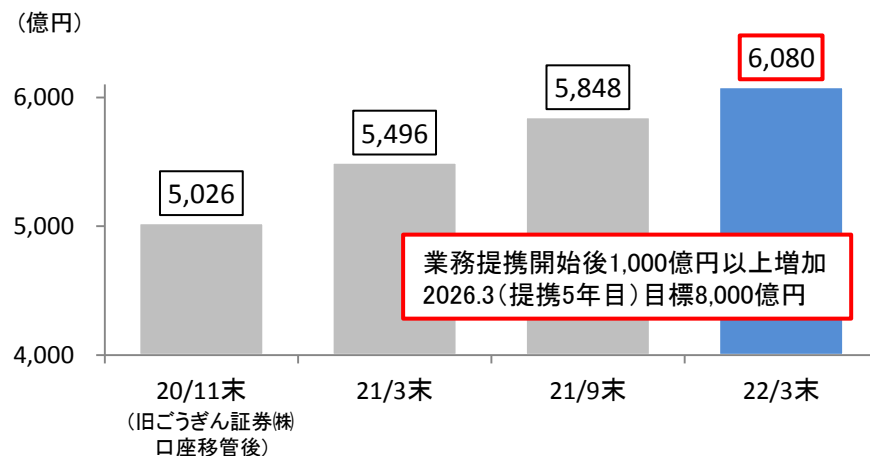
顧客向けサービス業務利益の推移



顧客向けサービス業務利益

＝貸出金平残×(貸出金利回－預金等利回)
 ＋役務取引等利益－経費－退職給付費用(臨時費用処理分)

※参考：野村証券(株)仲介口座の残高推移



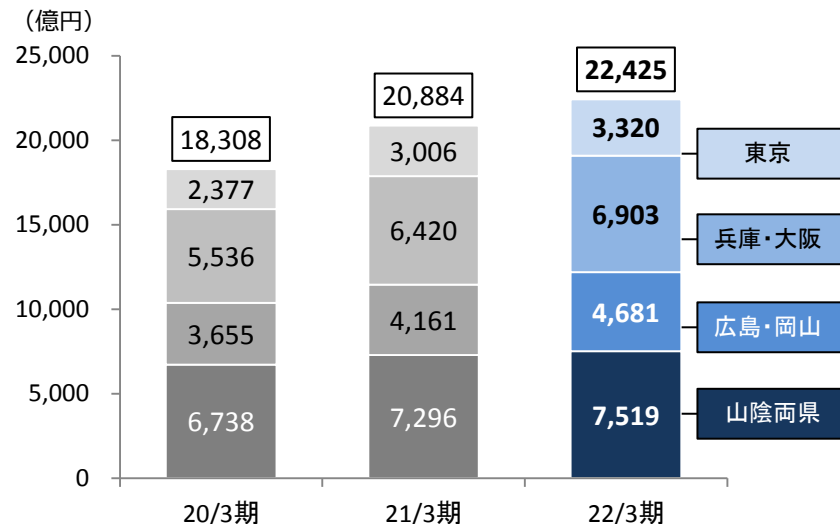
※当行は2020年9月、野村証券(株)を委託元とする金融商品仲介業務を開始しました
 2020年11月末は当行の預り資産残高(投資信託)を含んでおります

5. 主要勘定の状況 (単体)

預金等、貸出金及び有価証券の平残

(単位: 億円)	2020年度	2021年度	増減	増減率
預金等	44,581	49,920	5,339	11.9%
預金	42,222	46,695	4,473	10.5%
うち個人 (事業性個人含む)	28,028	29,258	1,230	4.3%
うち法人	11,252	14,217	2,964	26.3%
山陰両県	37,920	40,049	2,128	5.6%
広島・岡山	2,010	2,215	205	10.2%
兵庫・大阪	1,697	2,550	852	50.2%
東京	257	1,664	1,407	547.2%
本部	336	216	△120	△35.7%
譲渡性預金	2,358	3,225	866	36.7%
貸出金	34,584	36,857	2,273	6.5%
うち個人	8,146	8,769	622	7.6%
うち法人 (事業性個人含む)	20,884	22,425	1,540	7.3%
山陰両県	7,296	7,519	223	3.0%
広島・岡山	4,161	4,681	520	12.4%
兵庫・大阪	6,420	6,903	483	7.5%
東京	3,006	3,320	314	10.4%
有価証券	16,975	19,000	2,025	11.9%
国債	5,768	5,643	△125	△2.1%
地方債	2,222	2,480	257	11.5%
社債	1,560	1,601	41	2.6%
株式	327	215	△111	△34.0%
外国証券	3,255	4,228	973	29.8%
その他の証券	3,840	4,831	991	25.8%

地域別・法人向け貸出金 (平残) の推移



その他有価証券の評価損益

(単位: 億円)	評価損益	うち評価益	うち評価損	(参考) 貸借対照表計上額
国債	※1 86	161	75	5,141
地方債	△ 1	8	9	2,661
社債	6	7	1	1,659
株式	243	253	10	436
外国証券	※2 △ 97	40	138	4,292
その他の証券	※2 △ 157	121	279	5,097
合計	78	593	514	19,288

※1 金利リスク低減を目的とする繰延ヘッジ損益

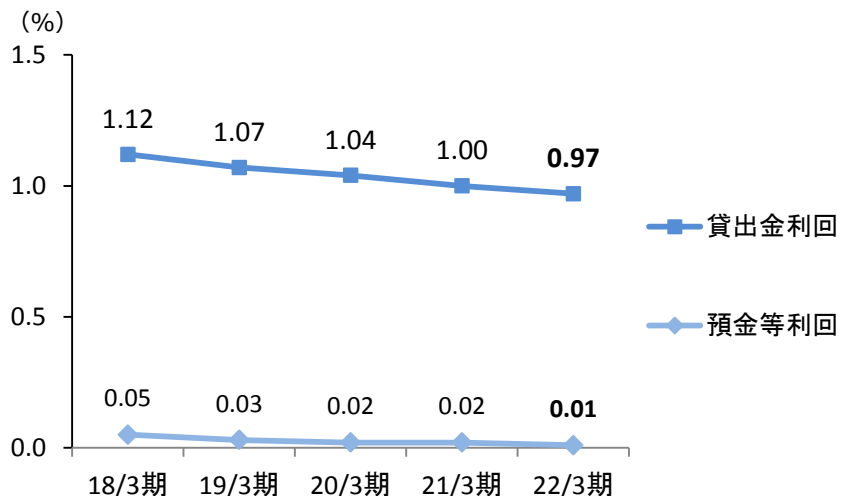
別途 + 38億円

※2 海外金利をベースとした債券等の評価損益(合計)

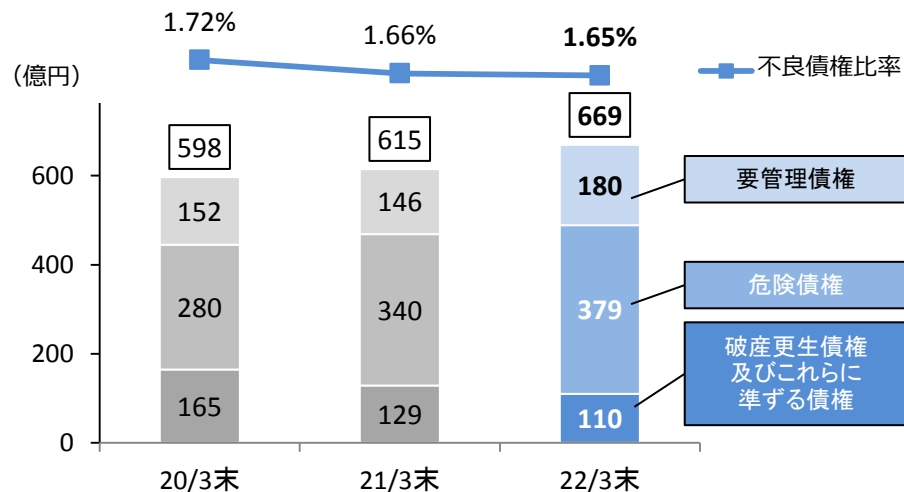
△294億円

6. 重要計数・指標の状況（連結・単体）

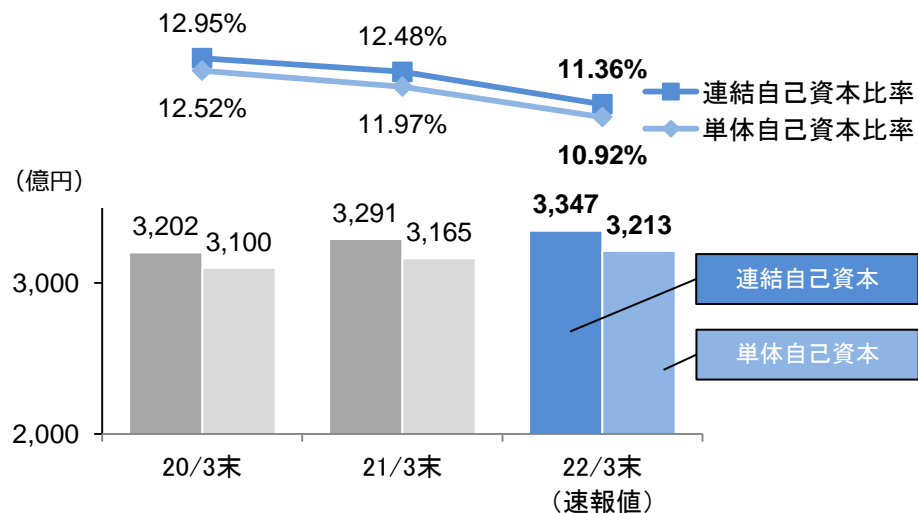
利回等（単体・国内）



不良債権の状況（金融再生法開示債権）（単体）



自己資本比率（国内基準）



財務基盤安定への取組（貸倒引当金）（単体）

①大口貸出先増加への対応

⇒将来の想定外の業況不安に備えるため、優良大口貸出先に対する区分を新設（2022/3期決算）

②信用リスクに対して厚く引当を実施

	2022/3期 当行実績	※地銀62行 平均
貸出金残高	39,335億円	37,775億円
貸倒引当金	420億円	261億円
引当率 (貸倒引当金/貸出金残高)	1.06%	0.69%

※地銀62行の2021年9月期決算発表資料より当行作成

7. 2022年度業績予想等（連結・単体）

業績予想

【連結】

(単位：百万円)	2021年度 実績	2022年度 中間期予想	2022年度 通期予想
経常収益	95,111	55,900	104,900
経常利益	20,791	9,900	22,100
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	14,485	6,800	15,100

【単体】

(単位：百万円)	2021年度 実績	2022年度 中間期予想	2022年度 通期予想
経常収益	78,367	47,500	88,100
経常利益	20,346	9,800	21,300
当期(中間)純利益	14,222	6,700	14,700
業務純益	22,683	5,700	17,200
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	30,612	13,700	28,700

【業績予想の前提としての与信費用：単体】

(単位：百万円)	2021年度 実績	2022年度 中間期予想	2022年度 通期予想
与信費用	1,890	2,700	5,000

【1株当たり年間配当予想】

	2022年度 中間配当	2022年度 期末配当	2022年度 年間配当
1株当たり配当予想	17円	17円	34円

○増収増益

○親会社株主に帰属する当期純利益 151億円
(中期経営計画 最終目標を1年前倒しで達成)

- ・有価証券ポートフォリオの見直しにより、有価証券利息配当金は減少するが、貸出金利息や非金利収益など、銀行業務の本業部分を中心にコア業務純益を確保

○増配（年間32円→34円）

<業績予想の前提>

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響が2022年度も一定期間継続
⇒企業業績の悪化等に備えた与信費用の増加を想定

中期経営計画の計数目標及び2021年度実績

項目		2021年度 実績	2023年度 計数目標
連結	親会社株主に帰属する当期純利益	144億円	150億円以上
	非金利収益比率 ※	17.22%	15.8%以上
	ROE（株主資本ベース）	4.29%	4.4%以上
単体	OHR（コア業務粗利益ベース）	55.02%	53%未満
連結	自己資本比率	11.36%	12%以上

※（役員取引等利益＋その他業務利益（債券関係損益を除く））／連結コア業務粗利益

I. 2021年度決算の概況

1. 業務純益【単体】

(百万円)

	2020年度	2021年度	
		増減	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	21,530	△ 273	21,257
職員一人当たり（千円）	11,190	△ 84	11,106
業務純益	19,137	3,546	22,683
職員一人当たり（千円）	9,946	1,905	11,851

2. 利回・利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	2020年度	2021年度	
		増減	
資金運用利回 (A)	1.02	△ 0.11	0.91
貸出金利回	1.01	△ 0.03	0.98
有価証券利回	1.21	△ 0.06	1.15
資金調達原価 (B)	0.64	△ 0.07	0.57
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.38	△ 0.04	0.34

(国内業務部門分)

(%)

	2020年度	2021年度	
		増減	
資金運用利回 (A)	0.94	△ 0.13	0.81
貸出金利回	1.00	△ 0.03	0.97
有価証券利回	1.07	△ 0.15	0.92
資金調達原価 (B)	0.67	△ 0.07	0.60
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	△ 0.06	0.21

3. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2020年度	2021年度	
		増減	
債券関係損益	△ 2,623	△ 6,774	△ 9,397
売却益	765	△ 474	291
償還益	-	99	99
売却損	2,872	4,464	7,336
償還損	516	1,935	2,451
償却	-	-	-
株式等関係損益	840	340	1,180
売却益	3,115	△ 573	2,542
売却損	2,166	△ 921	1,245
償却	108	8	116

4. 与信費用【単体】

(百万円)

	2020年度	2021年度	
		増減	
個別貸倒引当金繰入額	4,726	△ 1,545	3,181
貸出金償却	-	-	-
その他債権売却損等	127	8	135
不良債権処理額 ①	4,853	△ 1,537	3,316
一般貸倒引当金繰入額 ②	2,392	△ 3,818	△ 1,426
貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-
与信費用 (① + ② - ③)	7,246	△ 5,356	1,890

(注) 一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額の合計が戻入となる場合は、一括して貸倒引当金戻入益に計上することとしております。

5. 有価証券の評価損益

【連結】

(百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	
		増減	
満期保有目的	△ 120	△ 300	△ 420
その他有価証券	69,036	△ 58,659	10,377
株式	29,528	△ 2,722	26,806
債券	21,774	△ 12,680	9,094
その他	17,733	△ 43,256	△ 25,523
合計	68,915	△ 58,959	9,956

【単体】

(百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	
		増減	
満期保有目的	△ 111	△ 301	△ 412
その他有価証券	66,708	△ 58,822	7,886
株式	27,200	△ 2,885	24,315
債券	21,774	△ 12,680	9,094
その他	17,733	△ 43,256	△ 25,523
合計	66,597	△ 59,123	7,474

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結) 貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 1株当たり情報

【連結】

(円)

	2021年3月末	2022年3月末	
		増減	
1株当たり純資産	2,433.02	△ 172.75	2,260.27

【単体】

(円)

	2021年3月末	2022年3月末	
		増減	
1株当たり純資産	2,355.52	△ 178.44	2,177.08

	2020年度	2021年度	
		増減	
1株当たり当期純利益	62.14	30.74	92.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.03	30.74	92.77

	2020年度	2021年度	
		増減	
1株当たり当期純利益	53.45	37.75	91.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53.35	37.74	91.09

7. 自己資本比率

【連結】

(百万円、%)

	2021年3月末	2022年3月末	
		増 減	(速報値)
(1) 自己資本比率(国内基準)	12.48	△ 1.12	11.36
(2) コア資本に係る基礎項目	333,336	5,764	339,100
(3) コア資本に係る調整項目	4,166	189	4,355
(4) 自己資本 (2)-(3)	329,169	5,575	334,744
(5) リスク・アセット等	2,637,387	308,087	2,945,474
(6) 総所要自己資本額	105,495	12,323	117,818

【単体】

(百万円、%)

	2021年3月末	2022年3月末	
		増 減	(速報値)
(1) 自己資本比率(国内基準)	11.97	△ 1.05	10.92
(2) コア資本に係る基礎項目	323,098	4,883	327,981
(3) コア資本に係る調整項目	6,596	47	6,643
(4) 自己資本 (2)-(3)	316,501	4,837	321,338
(5) リスク・アセット等	2,642,896	297,277	2,940,173
(6) 総所要自己資本額	105,715	11,891	117,606

(注) 1. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

2. 「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<https://www.gogin.co.jp/>)をご覧ください。

8. ROE

【単体】

(%)

	2020年度	2021年度	
		増 減	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.98	0.03	6.01
業務純益ベース	5.31	1.10	6.41
当期純利益ベース	2.31	1.71	4.02

(注)

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{\frac{\text{(期首純資産の部合計 (除く新株予約権) + 期末純資産の部合計 (除く新株予約権))}{2}} \times 100$$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【連結】

(百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	
		増減	
リスク管理債権	62,070	5,432	67,502
破産更生等債権	13,438	△ 1,896	11,542
危険債権	34,017	3,885	37,902
三月以上延滞債権	-	147	147
貸出条件緩和債権	14,615	3,295	17,910
正常債権	3,637,137	348,445	3,985,582
総与信残高	3,699,208	353,877	4,053,085

【単体】

(百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	
		増減	
リスク管理債権	61,568	5,427	66,995
破産更生等債権	12,935	△ 1,900	11,035
危険債権	34,017	3,885	37,902
三月以上延滞債権	-	147	147
貸出条件緩和債権	14,615	3,295	17,910
正常債権	3,637,109	348,448	3,985,557
総与信残高	3,698,677	353,876	4,052,553

総与信残高比

(%)

	2021年3月末	増減	2022年3月末
リスク管理債権	1.67	△ 0.01	1.66
破産更生等債権	0.36	△ 0.08	0.28
危険債権	0.91	0.02	0.93
三月以上延滞債権	-	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.39	0.05	0.44
正常債権	98.32	0.01	98.33

総与信残高比

(%)

	2021年3月末	増減	2022年3月末
リスク管理債権	1.66	△ 0.01	1.65
破産更生等債権	0.34	△ 0.07	0.27
危険債権	0.91	0.02	0.93
三月以上延滞債権	-	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.39	0.05	0.44
正常債権	98.33	0.01	98.34

(注1) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融再生法開示債権の区分等に合わせ表示しております。(以下同様)

(注2) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」は「破産更生等債権」と略して表示しております。(以下同様)

(注3) 当行は部分直接償却を実施していません。

2. 貸倒引当金等の状況

【連結】

(百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	
		増減	
貸倒引当金	42,629	△ 58	42,571
一般貸倒引当金	21,145	△ 1,305	19,840
個別貸倒引当金	21,483	1,248	22,731
投資損失引当金	179	3	182

【単体】

(百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	
		増減	
貸倒引当金	42,190	△ 163	42,027
一般貸倒引当金	21,095	△ 1,426	19,669
個別貸倒引当金	21,095	1,263	22,358
投資損失引当金	115	△ 3	112

3. 金融再生法開示債権及びその保全状況

①金融再生法開示債権【連結】

(百万円、%)

	2021年3月末	2022年3月末	
		増減	
破産更生等債権	13,438	△ 1,896	11,542
危険債権	34,017	3,885	37,902
要管理債権	14,615	3,442	18,057
小計(A)	62,070	5,432	67,502
正常債権	3,637,137	348,445	3,985,582
合計(B)	3,699,208	353,877	4,053,085

(B) に占める (A) の割合	1.67	△ 0.01	1.66
------------------	------	--------	------

②金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2021年3月末	2022年3月末	
		増減	
破産更生等債権	12,935	△ 1,900	11,035
危険債権	34,017	3,885	37,902
要管理債権	14,615	3,442	18,057
小計(A)	61,568	5,427	66,995
正常債権	3,637,109	348,448	3,985,557
合計(B)	3,698,677	353,876	4,052,553

(B) に占める (A) の割合	1.66	△ 0.01	1.65
------------------	------	--------	------

(注1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」は「破産更生等債権」と略して表示しております。(以下同様)

③保全状況【単体】

(百万円、%)

	2021年3月末	2022年3月末	
		増減	
保全額(C) (イ+ロ)	48,559	1,813	50,372
担保等による保全額(イ)	24,939	△ 278	24,661
破産更生等債権	5,381	△ 1,649	3,732
危険債権	16,700	1,051	17,751
要管理債権	2,856	321	3,177
貸倒引当金残高(ロ)	23,620	2,090	25,710
破産更生等債権	7,554	△ 252	7,302
危険債権	13,515	1,513	15,028
要管理債権	2,550	830	3,380
カバー率(C) / (A)	78.87	△ 3.69	75.18
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	88.82	△ 2.34	86.48
要管理債権	36.99	△ 0.68	36.31
引当率(ロ) / (A-イ)	64.48	△ 3.75	60.73
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	78.05	△ 3.48	74.57
要管理債権	21.68	1.03	22.71

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	
		増減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,583,995	349,546	3,933,541
製造業	453,645	△ 4,672	448,973
農業、林業	10,248	830	11,078
漁業	3,437	601	4,038
鉱業、採石業、砂利採取業	1,659	49	1,708
建設業	130,893	△ 3,045	127,848
電気・ガス・熱供給・水道業	104,169	30,217	134,386
情報通信業	21,021	8,450	29,471
運輸業、郵便業	157,872	21,912	179,784
卸売業、小売業	364,448	38,009	402,457
金融業、保険業	137,524	36,449	173,973
不動産業、物品賃貸業	518,276	65,581	583,857
各種サービス業	394,037	29,297	423,334
地方公共団体	288,254	△ 12,764	275,490
その他	998,502	138,638	1,137,140

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	
		増減	
消費者ローン残高	864,056	98,575	962,631
住宅ローン残高	761,003	90,746	851,749
その他ローン残高	103,052	7,829	110,881

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2021年3月末	2022年3月末	
		増減	
中小企業等貸出比率	70.27	0.70	70.97

②業種別貸出金のうちリスク管理債権【単体】

(百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	
		増減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	61,371	5,481	66,852
製造業	11,630	1,237	12,867
農業、林業	298	34	332
漁業	1,025	△ 4	1,021
鉱業、採石業、砂利採取業	40	0	40
建設業	2,323	△ 320	2,003
電気・ガス・熱供給・水道業	230	0	230
情報通信業	349	41	390
運輸業、郵便業	1,285	△ 103	1,182
卸売業、小売業	11,761	△ 735	11,026
金融業、保険業	2,584	△ 1	2,583
不動産業、物品賃貸業	6,967	2,731	9,698
各種サービス業	14,489	2,492	16,981
地方公共団体	-	-	-
その他	8,386	108	8,494

5. 預り資産残高

(百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	
		増減	
当行 年金保険 (※1)	173,360	550	173,910
野村証券(株) 仲介口座 (※2)	549,625	58,452	608,077
債券	101,290	7,706	108,996
株式	155,990	4,677	160,667
投資信託	235,219	22,969	258,188
投資一任勘定	50,997	24,875	75,872
その他	6,127	△ 1,775	4,352

※1 「当行 年金保険」には、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

※2 「野村証券(株) 仲介口座」には、野村証券株式会社との包括的業務提携による、同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載しております。

Ⅲ. ご参考

1. 部分直接償却を仮に実施した場合のリスク管理債権【単体】

(百万円)

	2022年3月末		差異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
リスク管理債権	66,995	61,211	△ 5,784
破産更生等債権	11,035	5,251	△ 5,784
危険債権	37,902	37,902	-
三月以上延滞債権	147	147	-
貸出条件緩和債権	17,910	17,910	-
正常債権	3,985,557	3,985,557	-
総与信残高	4,052,553	4,046,769	△ 5,784

総与信残高比

(%)

リスク管理債権	1.65	1.51	△ 0.14
破産更生等債権	0.27	0.12	△ 0.15
危険債権	0.93	0.93	0.00
三月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.44	0.44	0.00
正常債権	98.34	98.48	0.14

2. 部分直接償却を仮に実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2022年3月末		差異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
破産更生等債権	11,035	5,251	△ 5,784
危険債権	37,902	37,902	-
要管理債権	18,057	18,057	-
小計(A)	66,995	61,211	△ 5,784
正常債権	3,985,557	3,985,557	-
合計(B)	4,052,553	4,046,769	△ 5,784

(B) に占める (A) の割合	1.65	1.51	△ 0.14
------------------	------	------	--------

保全状況

(百万円、%)

保全額(C) (イ+ロ)	50,372	44,588	△ 5,784
担保等による保全額(イ)	24,661	24,661	-
貸倒引当金残高(ロ)	25,710	19,926	△ 5,784
カバー率(C) / (A)	75.18	72.84	△ 2.34
引当率(ロ) / (A-イ)	60.73	54.51	△ 6.22

3. 2022年3月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

(億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金等与信関連債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	引当額	担保等による 保全額	カバー率	引当率	区分	与信残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 25	(0) 15	(10) 10	(5) -	(9) -	破産更生等債権 110	73	37	100.0%	100.0%	破産更生等債権 110	
実質破綻先 84	(5) 63	(21) 21	(9) -	(48) -							
破綻懸念先 379	(119) 270	(58) 58	(201) 51		危険債権 379	150	177	86.4%	74.5%	危険債権 379	
要 注 意 先	要管理先 231				要管理債権 (貸出金のみ) 180	33	31	36.3%	22.7%	三月以上 延滞債権 貸出条件 緩和債権 179	1
	要管理先 以外の要 注意先 3,067	829	2,238		小計 (669)	(257)	(246)	(75.1%)	(60.7%)	合計 669	
正常先 36,735	36,735				正常債権 39,855	155				正常債権 39,855	
合計 40,525	(37,717) 37,940	(2,533) 2,533	(216) 51	(57) -	合計 40,525	413				総与信残高 40,525	

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
2. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。
また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。
なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
3. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致していません。
4. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。